

長野県の人口減少の原因と対策について

[改訂版]

26. 8. 26 改訂 (4. 26) 矢島義恭

1 長野県の人口の変化 図1より

1) 人口減少期 昭和40年代中頃まで

多産少死による自然増があったが、若者の大量流出による社会減があり人口は減少した。

2) 人口増加期 昭和40年代中頃～平成9年まで

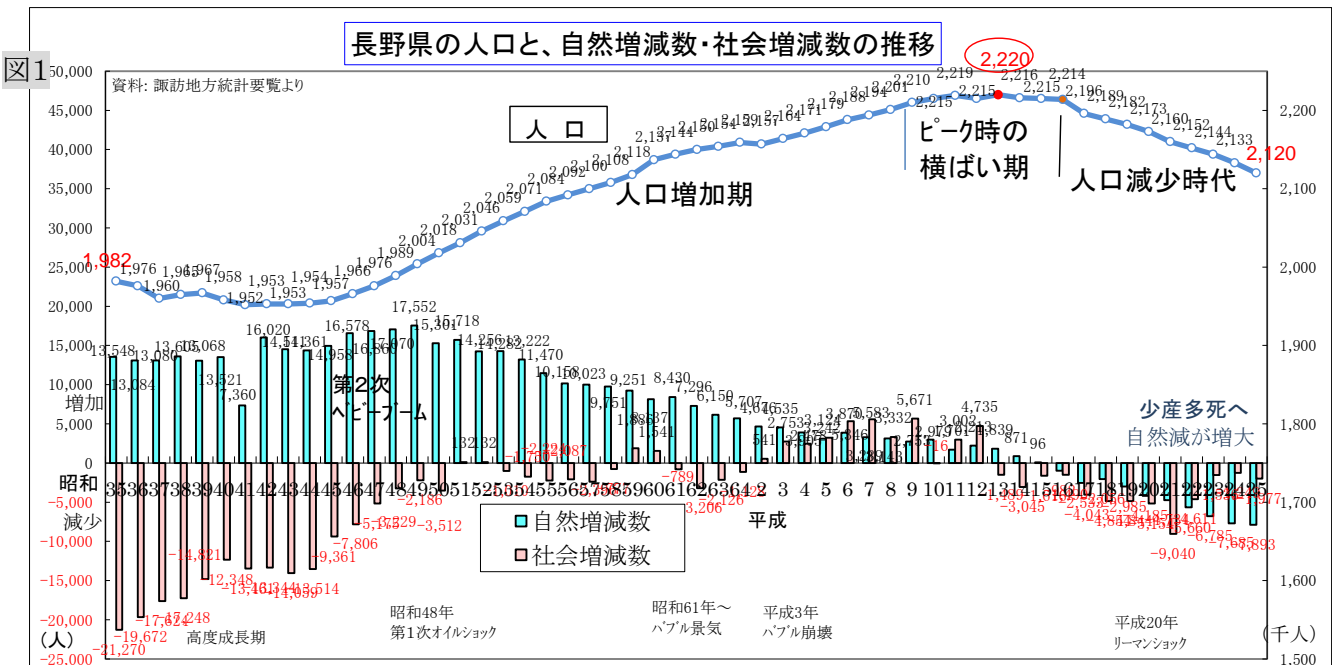
出生数の減少(少子化)が昭和50年(1975)頃より始まったが、死亡数が少なかったために大きな自然増となり、社会減もなくなったために人口増加が続いた。

3) ピーク時の横ばい期 平成9年～平成16年

少産少死で自然増が少なくなり人口増加が止まった。ピークは平成13年の2,220,208人。

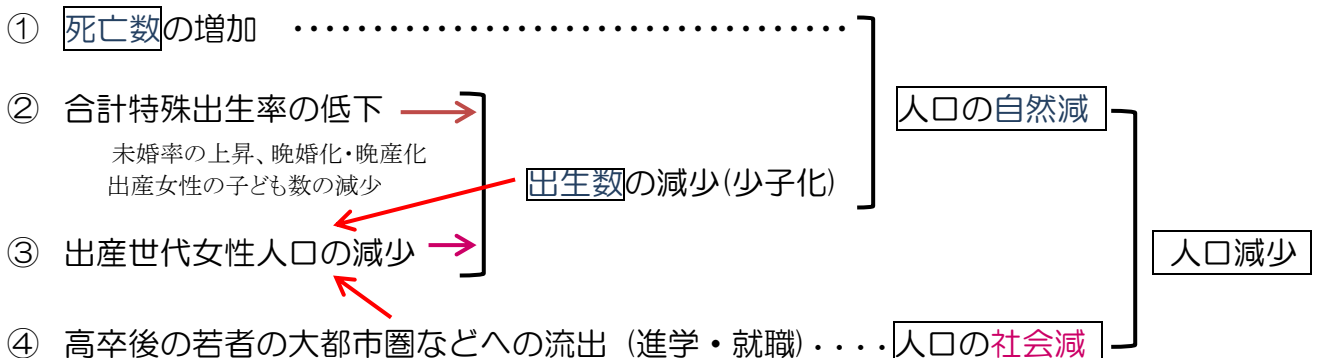
4) 人口減少時代への傾斜 平成17年より

死亡数が増加し続け、合計特殊出生率の低下と出産世代女性人口の減少により出生数は減少し続ける。この少産多死によりこれまでの自然増が自然減に変わり、若者の流出などによる社会減も多くなって年に1万2千人前後の人口減少が続くようになった。



2 人口減少の原因の構図

少子化(出生数の減少)だけが原因ではない。人口減少の原因には自然減と社会減がある。

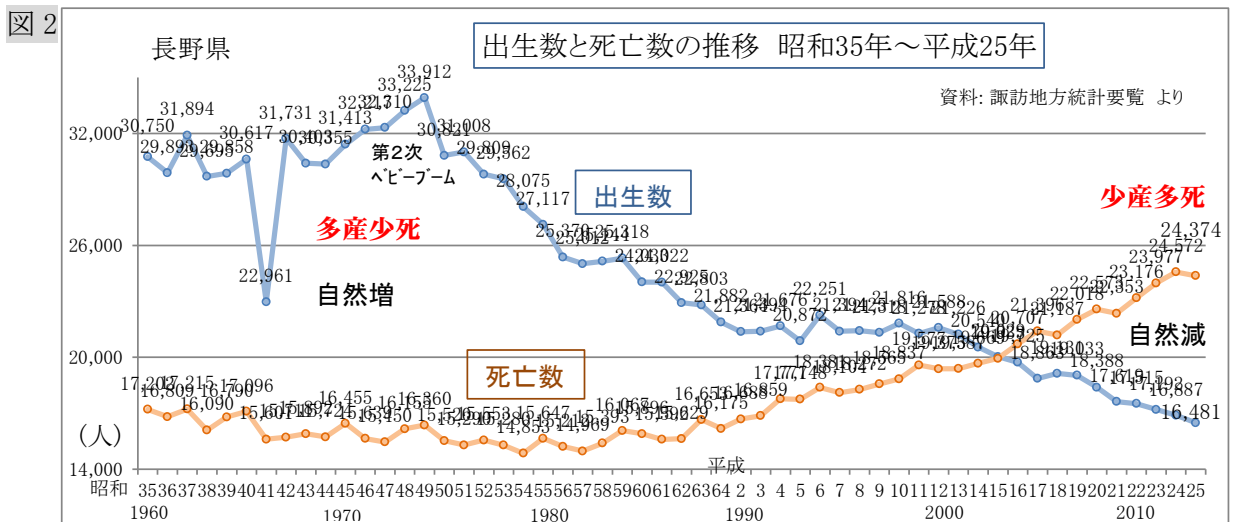


3 人口の自然減の原因 出生数－死亡数＝自然増減 「少産多死」の社会になった

合計特殊出生率の低下や、数十年前の出生数減少の影響による出産世代女性人口の減少によって出生数の減少（少子化）が進み、他方約 80 年前の多産期の人たちの死亡期が迫って死亡数が増加し続けるため、「少産多死」の社会となり自然減で人口減少がすすむようになった。

1) 死亡数の増加 図 2 より

出生数は必ず死亡数となるが、その波は平均寿命の 80 年位遅れて出現する。2030 年前後には、第一次ベビーブーム期の死亡数のピークが来、その後に第二次ベビーブーム期が来てピークが長く続くことになる。昭和期には年に 15,000 人前後の死亡数が続いたが(図 2)、平成に入ると増加しはじめ、平成 25 年にはついに 24,374 人にまで増えた。これからもベビーブーム期の死亡ピークの 3 万人台に向けて増加し続けてゆくことになる。



2) 出生数の減少 (少子化) 図 2 より 平成13年以後出生数が急減

A. 合計特殊出生率の低下 少子化原因の1つ目 図 3, 表 4 より

合計特殊出生率とは一人の女性が一生に産む子どもの平均的な数で、人口を維持するには 2.07 が必要とされている。日本の出生率は 1970 年代(40 年前)に 2.07 を割り、以後 2005 年の 1.26 まで低下の一途をたどった。女性の晩婚化・晩産化や出産する女性の子どもの数減少、生涯未婚率の上昇などが要因であるが、若い女性を取り巻く社会経済的な環境の悪化が「家庭をもち子育てをする」ことを困難にしている。国は平成 15 年(2003 年)に少子化社会対策基本法を制定し担当大臣を置いたが、出生率はやや回復したものの現在の施策では 2.07 回復の見通しはたらず、出生率が回復しない限り出生数はどこまでも減少し続ける。地方の出生率は大都市圏に較べると高いが、長野県も例外なく 2013 年には 1.54 あり、常に全国平均よりも高い。

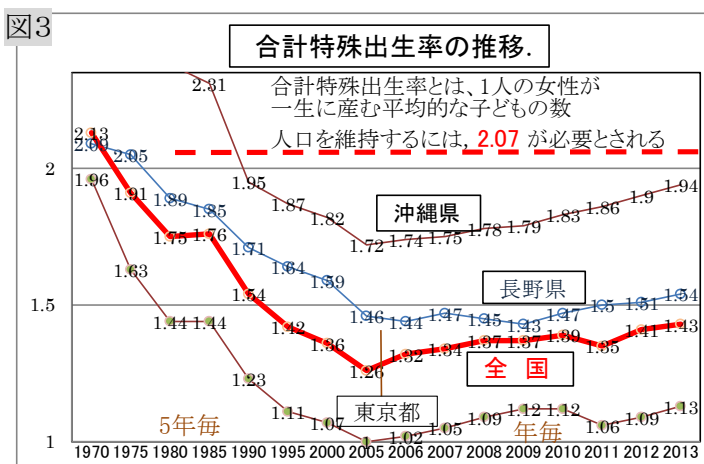


表 4

	2010年	全国平均	長野県	東京都
30代女性未婚率 (%)		27.8	24.9	34.1
女性生涯未婚率 (%)		10.5	8.2	17.4
合計特殊出生率 (2013年)		1.43	1.54	1.13

「家庭をもち 子育てしやすい信州、ひどい東京」

B. 20～39 歳出産世代女性人口の減少 少子化原因の2つ目

出生数の減少はその約 30 年後に出産世代女性人口の減少となり、その時期の出生数減少の原因となる。第二次ベビーブーム期までは横ばいであったが(図5)、1970 年代以来の出生率の低下による出生数減少の影響で、2000 年以後は激減している。出産世代女性人口の減少は出生数減少の大きな原因である。特に近年の場合は出生率があまり変化していないので出産世代女性人口の減少によるものと考えてよく、出産世代女性人口の推移グラフと出生数の推移グラフの曲線は近似している。また、近年は 25～29 歳女性人口が激減しており、将来的に更に激減して行く(表 6)。

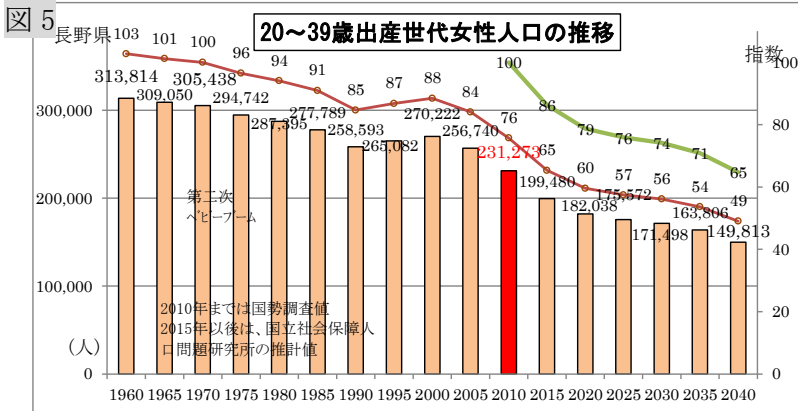
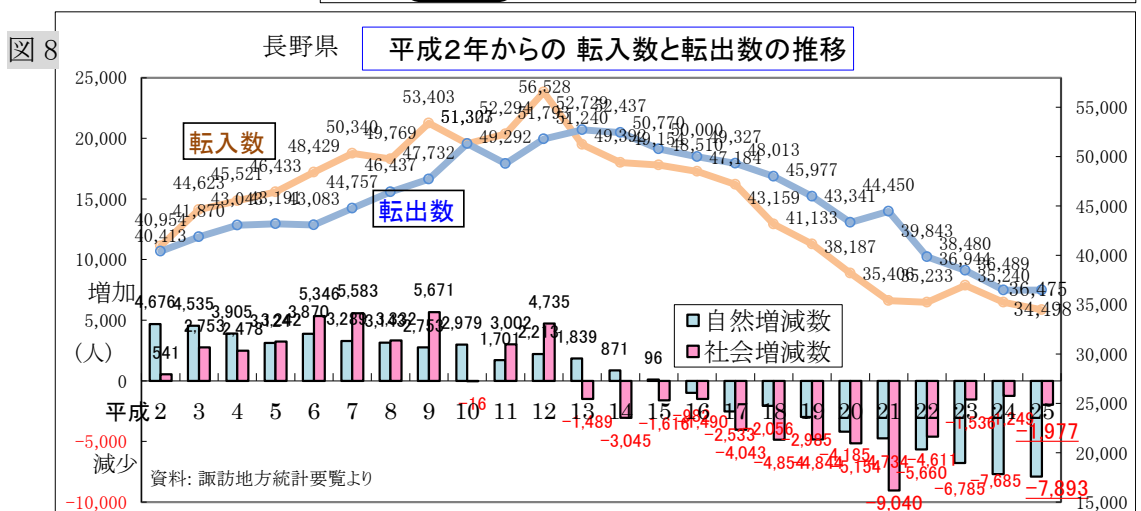
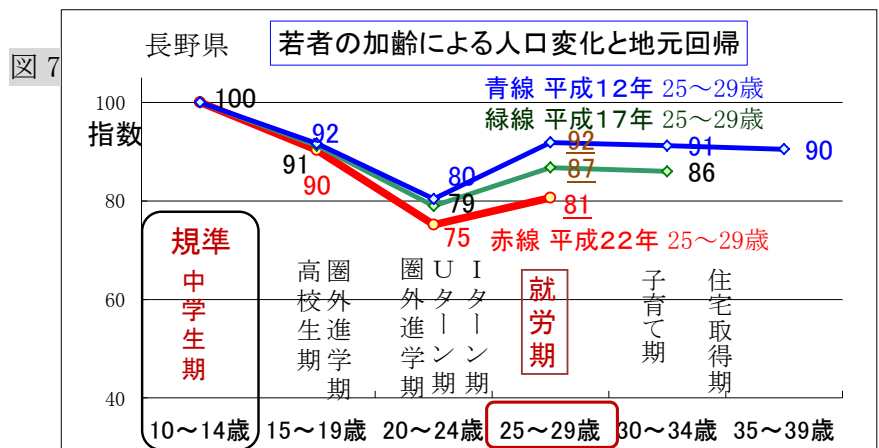


表 6 25～29歳女性人口の激減 長野県

	人数	指数	出生時
平成12年	75,462人	100	第二次ベビーブーム期中心
17年	63,978人	85	少子化初期
22年	50,978人	68	少子化進行(最近地元回帰が一層減少)
25年	44,823人	59	

4 人口の社会減の主要原因・④高卒後の若者の大都市圏などへの流出(進学・就職)

転出と転入の差が社会減であるが、長野県は昭和 50 年頃まで大きな社会減があり、その後は増減が小さくなった。平成に入ってからでは社会増になったが(図 1, 8)、平成 13 年以後は再び社会減になり現在にいたっている。高卒後の子どもの 8 割近くが進学し多くは県外へ出て行くが、就労期の U ターン I ターンが少ないと若者流出になり、社会減の主要な要因となった。最近では 25～29 歳就労期の回帰が次第に下がっており(図 7)、平成 22 年の 81%は落ち込みが大きい。



5 自治体の人口減少への対策の素描 [原因や状況を見極めた上での的確な対策を]

1) 積極的なくいとめ策 [止めることは不可能だが、減少を緩和させることは可能]

原因① 死亡数の増加 [これには対策がない]

② 女性合計特殊出生率の低下 [若年女性の誰もが家庭を持ち子育てできる社会の回復]

- 収入不安定や職場環境など社会経済的な要因が大きく、自治体に抜本的な回復策は困難
- 結婚や育児環境整備のためのきめ細かな子育て支援や就労・住宅支援は自治体の仕事
- 国による抜本的な少子化対策が有効であり、国政の急務の課題である
フランスは 1993 年 1.66 までに低下した出生率を 2008 年には 2.00 に回復させた。

③ 20~39 歳出産世代女性人口の減少 [若者の地元回帰を増やす以外に対策はない]

④ 高卒後の若者の大都市圏などへの流出 (進学・就職) [困難ではあるが有効な対策]

⇒ 大都市圏から地方への Uターン・Iターンによる、若者定着定住策の推進

- [例] ○ 暮らしやすく子育て環境のよいふるさと像(地域イメージ) を若者にアピール
- 地域を支え充実して暮らす人間観と地域観を確認しアピール
 - 結婚・妊娠・出産・子育て・共働きへのきめ細かな支援策
 - 移住する若者への住宅斡旋や支援策
 - 就労支援策 暮らしの安定、生きがい、働きがい、職場環境、
 - 若者による起業の支援 (産業の振興、雇用の確保は言い古されてきた対策)
 - 最近は多くの自治体取り組み始めたが、圏域が連携して取り組むことも必要

2) 受容して対応策をすすめる [少子化対策が成功しても 60 年位は人口減少が止まらない]

- ▶ 人口増加基調の地域計画から脱却し、人口減少に対応した地域振興計画の策定と実施や調整
- 地場産業、地域循環産業、地産地消、園芸農業、食品加工、シルバービジネスの振興
 - 行政や財政のダウンサイズ、
 - 労働力減少→ 女性や高齢者の活用
 - 空家・空地の有効利用、都市計画の見直し
 - 民間でも対応した事業の見通しや見直し
 - 水道・下水・道路・橋・ごみ施設、医療・介護施設、公共建物などの維持 etc.

6 「超高齢人口減少社会」がかかえる課題の素描 (メモ) [人口減少社会レポート No.5]より

1) 経済的な課題

- (1) 労働人口の減少 ← 生産年齢人口の減少
- (2) 日本市場の縮小 → 投資の魅力縮小 経済規模や企業活動の縮小
- (3) 日本の GDP の停滞から長期的な縮小へ→ 経済成長路線の転換 定常社会の提言
- (4) 国と自治体の財政 長期的な財政収入の縮減、財政規模のダウンサイズ、長期債務の返済
- (5) 国と自治体の長期巨額債務の国民(生産年齢人口)一人当たり負担の上昇

2) 社会的な課題

- (1) 人口減少と超高齢化が先行する地方社会の疲弊と、地域の豊かな未来構想の論議
- (2) 高齢単独世帯と夫婦のみ世帯の更なる増加 世帯構造の変化、高齢未婚者の増加
- (3) 教育制度の充実 ←小中高大の教育機関の過剰 ←出生数・年少人口の減少
- (4) 地価の持続的な下落 ←空き家の増加・新築着工戸数の減少 ←住宅需要の減少
- (5) 元気な高齢者への社会的な役割の要請 「みんなで支えあう」

3) 医療制度の課題 後期高齢者の増加 (減少社会リポ No. 2)

- (1) 医療需要や費用の増加 70 歳以上で総医療費の 45%、内 75 歳以上で 35% (平成 23 年度)
- (2) 死亡者数の増加 看とり医療のあり方(病院 or 在宅)
- (3) 医療従事者の確保 ←労働人口の減少

4) 介護制度の課題 高齢者の増加以上に要介護者が増加 (減少社会リポ No. 2)

- (1) 介護サービス需要や介護費用の増加 介護施設の確保
- (2) 在宅介護と施設介護の見直し 包括的なサービスの必要性
- (3) 介護従事者の確保 ←労働人口の減少

5) 年金制度の課題 現行制度の破綻不安と抜本的な改革の必要 格差社会の進展 日本は賦課方式をとっており、高齢者への給付を現役世代が負担

人口減少時代に入った長野県の 30 年後までの推計値

-- 現役生産年齢人口減少・高齢者人口増加・少子化が急速に進行 --

現状の出生率と若者流出が続いた場合

26. 8. 2325. 9. 12) 矢島義恭

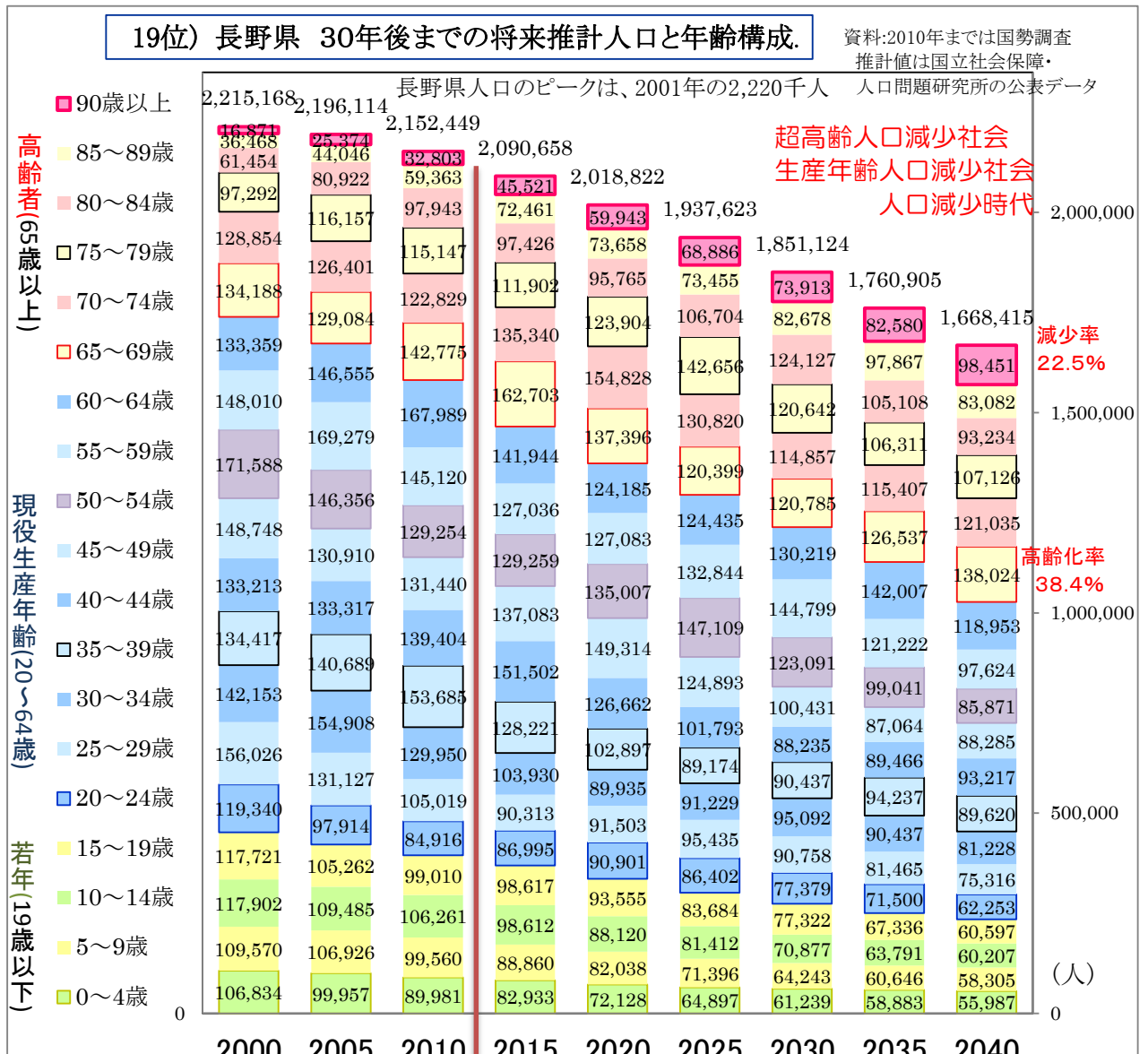
1 生産年齢人口・若年人口が激減し、3分の2に減る生産年齢人口減少社会に

- ① 人口減少期に入っており、30年間の減少率は全国の16.2%に対し長野県は22.5%とかなり高率
- ② 生産年齢人口は人口減少以上に激減 2010年1,186,777人が30年後は792,367人へと32%減少
- ③ 出生数と若年人口の減少 2010年394,812人が30年後には235,096人へと40%減少

2 高齢者人口は増加して、高齢化率38%の超高齢・肩車型社会に

- ① 高齢者人口の増加、2020年には13%増加しその後は横ばい
特に85歳以上の高齢者が激増 2010年92,166人が30年後は181,533人へと1.97倍に増加
- ② 要介護認定者の激増(人口減少社会No.2) 右肩上がりに増加して30年後には1.53倍に増加
- ③ 高齢者比率が激増して超高齢化社会が進行 2010年26.5%が30年後には高齢者比率38.4%に
- ④ 高齢者人口とこれを支える生産年齢人口の比率が激変 2010年1人対2.1人、30年後1人対1.2人

(大勢で1人の高齢者を支える) お神輿型 → 騎馬戦型 → 肩車型



国の抜本的な少子化対策が急務の課題

資料 国立社会保障人口問題研究所の公表推計値による 26.7.11 改訂 (3.21) 矢島義恭

1 合計特殊出生率が現状のまま続けば

50年後の2060年には8,674万人と3分の2に減少する。

100年後の2110年には4,286万人と3分の1に減少する。

2 特に危惧されるのは生産年齢人口(20~64歳)の減少と、異常に高い40%の高齢化率

大都市圏ではゆっくり進行するが、地方は全国平均よりは急速に進行する

3 仮に2030年までに出生率を2.07に回復できれば

50年後の2060年には9,894万人と約1億人の減少に止めることができる。

人口減少をスローダウンさせ、高齢化率が異常に高くなるのをくい止め、生産年齢人口を数百万人増やすことができ、100年後にはバランスよい人口構成に。

4 出生率が回復しても、人口減少が止まるには60年かかる

合計特殊出生率が2.07に回復しても、出産世代女性人口の減少による出生数減少や増大した死亡数が続くので、人口減少が止まるには長い年月が必要。

いずれにしろ減少局面に入っている人口減少をくい止めるのは容易な事ではない

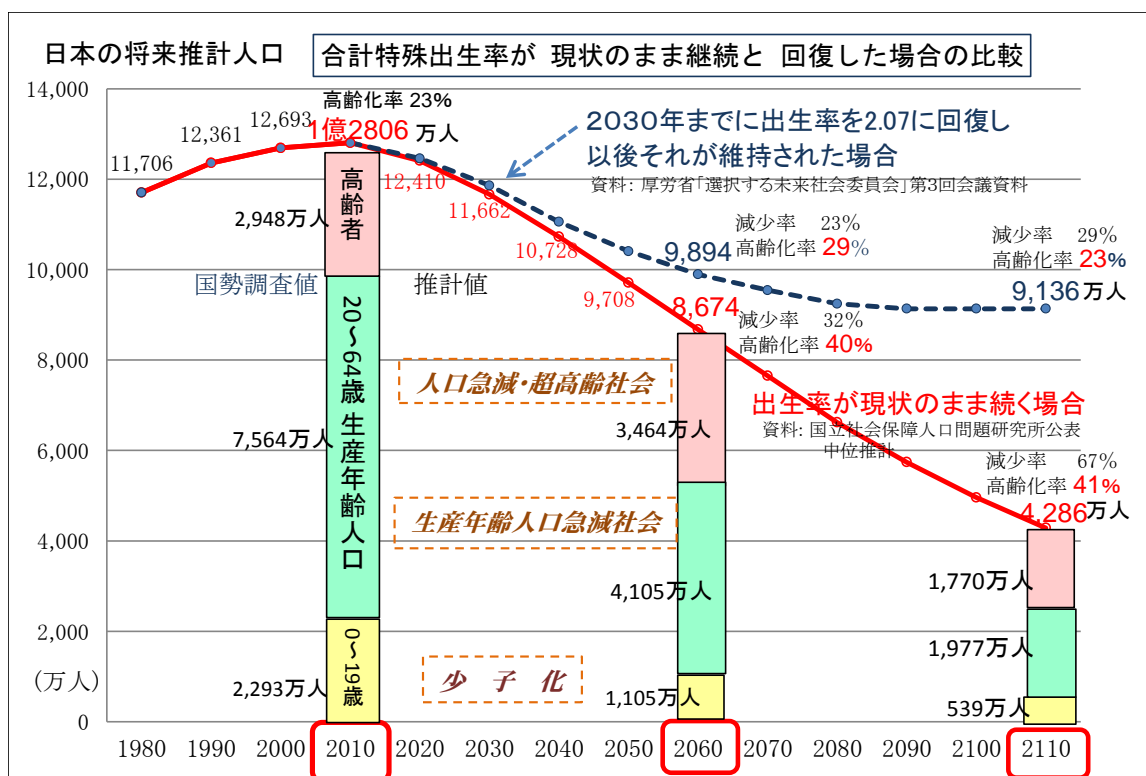
5 これまでの少子化対策では、出生率回復の見通しはたっていない

国による抜本的な少子化対策なしに出生率の回復は困難である

人口の半数を占め若者が集中する大都市圏における出生率回復の成否が対策の要。フランスは1993年1.66に低下した出生率を2008年には2.00に回復させた。

6 出生率2.07回復が遅れるほど、後世の人口減少問題への対処は困難さを増す

回復期には若年人口は増加するものの、生産年齢人口の増加は数十年後になり負荷は大きい



人口減少問題についての小生リポートはネット上に [検索](#) → 「人口問題と高齢社会の課題」